

(別紙)

平成24年度産業廃棄物税基金充当事業実績報告書

事業名 : 農業用廃プラスチック排出抑制事業

事業実施期間 : 平成22年度及び平成24年度

担当課室名 : 農産園芸環境課

担当班名 : 環境対策班 TEL:022(211)2845

e-mail:matsubara-ke849@pref.miyagi.jp

1 事業の目的

生分解性マルチや育苗ポット及び、中長期展張フィルム等を普及させることにより、農業用廃プラスチックの排出を抑制するとともに、協議会や研修会の開催を通じ、農業用廃プラスチックの適正処理の普及啓蒙を行い、農業用廃プラスチックのリサイクルの促進と適正な回収処理をすすめる。

2 当該年度の実施事業の概要

農業用廃プラスチックの排出抑制につながる農業資材の普及を図るため、現地実証を行う生産組合に対し資材導入に要する経費の一部を補助した。

また、農業・園芸総合研究所において、そらまめ栽培における生分解性マルチ導入試験を実施し、そらまめ生産における生分解性マルチ導入の可能性について検討した。

さらに、宮城県農業用廃プラスチック適正処理推進協議会において研修会(参加者:31名)を開催した。

・補助事業の実績

補助対象者	補助内容	補助金額(千円)	備考
宮崎ママクラブ	生分解性マルチ導入費の一部	43	同規格の慣行資材価格との差額

3 当該年度の実施事業の成果

農業用廃プラスチックの排出量は減少しており、回収率も農業用廃プラスチック適正処理推進協議会による組織回収が定着し高い回収率が維持されており、農業用廃プラスチックを排出する生産者、関係団体の意識改革がすすんでいる。

4 今後の展開

排出抑制につながる農業資材は、耐久性など性能は十分実用に耐えうるものであるが、慣行資材より高価であることが普及への問題点となっている。さらに、慣行資材も適正にリサイクル処理る体制が確立し定着したことから、補助事業は休止することとする。

5 廃棄物の削減・リサイクル、適正処理の促進の効果を示す指標の数値

(指標: 農業用廃プラスチック排出量)

単位:トン

平成21年度	平成22年度	平成23年度
849	840	597

(指標: 農業用廃プラスチック回収量)

単位:%

平成21年度	平成22年度	平成23年度
91	93	96

6 事業費の推移 (単位:千円)

平成22年度	平成24年度
851	867